

おたけ

議会だより

平成17年
8月5日発行

No.38

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会

一般質問

6

六月補正予算・条例改正
Q & A

4

意見書

2

六月定例会のごとき

2

島崎児童館



6月定例会のつぎ

議会推薦
農業委員の選出

六月定例会は六月二日から六月二十三日までの二十二日間開催されました。人事案件一件（人権擁護委員）、条例改正三件（財産区・消防団にかかわるもの）、補正予算三件、意見書二件であり、それぞれ可決・承認されました。

なお、補正予算の主なものは、職員人件費の減額と農林水産施設の災害復旧にかかわるものです。特筆すべきこととして、「合併問題調査特別委員会」が、委員会において、閉会中の継続審査を申し出ないということが賛成多数で可決されたことよって消滅としました。

下野 正憲

宇都宮 和子

平野 亮

永年勤続議員表彰

平成十七年五月二十五日に東京で開催された第八十一回全国市議会議長会定期総会において、次のとおり表彰されました。

【議員在職十年以上】

仲島 淳一

木内 利明

橋本 俊次

自治功労者表彰

市制記念日の六月一日、長年にわたり市の発展に貢献したとして、次の議員が表彰されました。

仲島 淳一

安達 稔

意見書

六月定例会では、三件の意見書を可決し、国・政府へ提出しました。

人権侵害救済に関する法律の早期制定に関する意見書

議決結果 可決 議決状況 賛成多数

あらゆる差別を禁止し、人権侵害の救済を行う法整備が早急に必要。政府としても、憲法で保障された基本的人権を尊重すべき

である。よって、人権侵害救済制度確立のため、独立性、実効性のある人権侵害救済に関する法律の早期制定を求めるもの。

地方六団体改革案の早期実現に関する意見書

議決結果 可決 議決状況 賛成多数

三位一体改革は、昨年十一月二十六日、平成十七年度及び十八年度における全体像が政府によって決定された。しかし、義務教育費の国庫負担金及び生活保護費負担金等なお多くの課題が先送りされている。政府では、平成十八年度政府予算に向けた基本方針となる「骨太方針2005」を策定

することとしているが、地方六団体としては、あくまでも、地方六団体改革案を踏まえたおおむね三兆円規模の税源移譲を確実に実現することが肝要と考えている。したがって、政府において、真の三位一体改革の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現が図られるよう求めるもの。

地方議会制度の充実強化に関する意見書

議決結果 可決 議決状況 全員賛成

現在、内閣総理大臣の諮問機関である第二十八次地方制度調査会で地方議会のあり方が検討されている。地方分権の進展に伴い首長の権限が強化される一方で、地方議会の権限は依然として手付かずのままになっている。二十一世紀における地方自治を考えると、住民自治の合議体である議会

が自主性・自立性を発揮して初めて地方自治の本旨は実現するものであり、時代の趨勢に対応した議会改革なくして地方分権改革は完結しない。よって、国において、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改革が図られることを求めるもの。

5月臨時会のつぎ

五月臨時会は五月二十七日の一日間開催しました。内容は、補正予算四件、専決処分三件の計七件でした。補正予算の主なもの、公共下水道費として下水道事業特別会計に一般会計から繰り出す九億七千九百万円余で、前年度に繰上充用していたものを本年度に地方債として借り入れ充当されたものです。また、専決処分は、市税条例の改正、一般会計補正予算、老人保健医療特別会計補正予算各一件でした。慎重な審議の結果、全議案を全会一致で原案のとおり可決・承認しました。

用語解説

繰上充用とは…?

会計年度経過後に歳入が歳出に対して不足することとなった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てること。

専決処分とは…?

議会で議決または決定すべき事件で急を要する場合等、または、軽易な事項の場合に、議会の議決または決定を経ることなく首長が処分すること。

常任委員会

正副委員長の交代

(平成十七年六月二十三日付)

総務文教委員会

委員長 木内 利明
副委員長 宇都宮 和子

厚生水道委員会

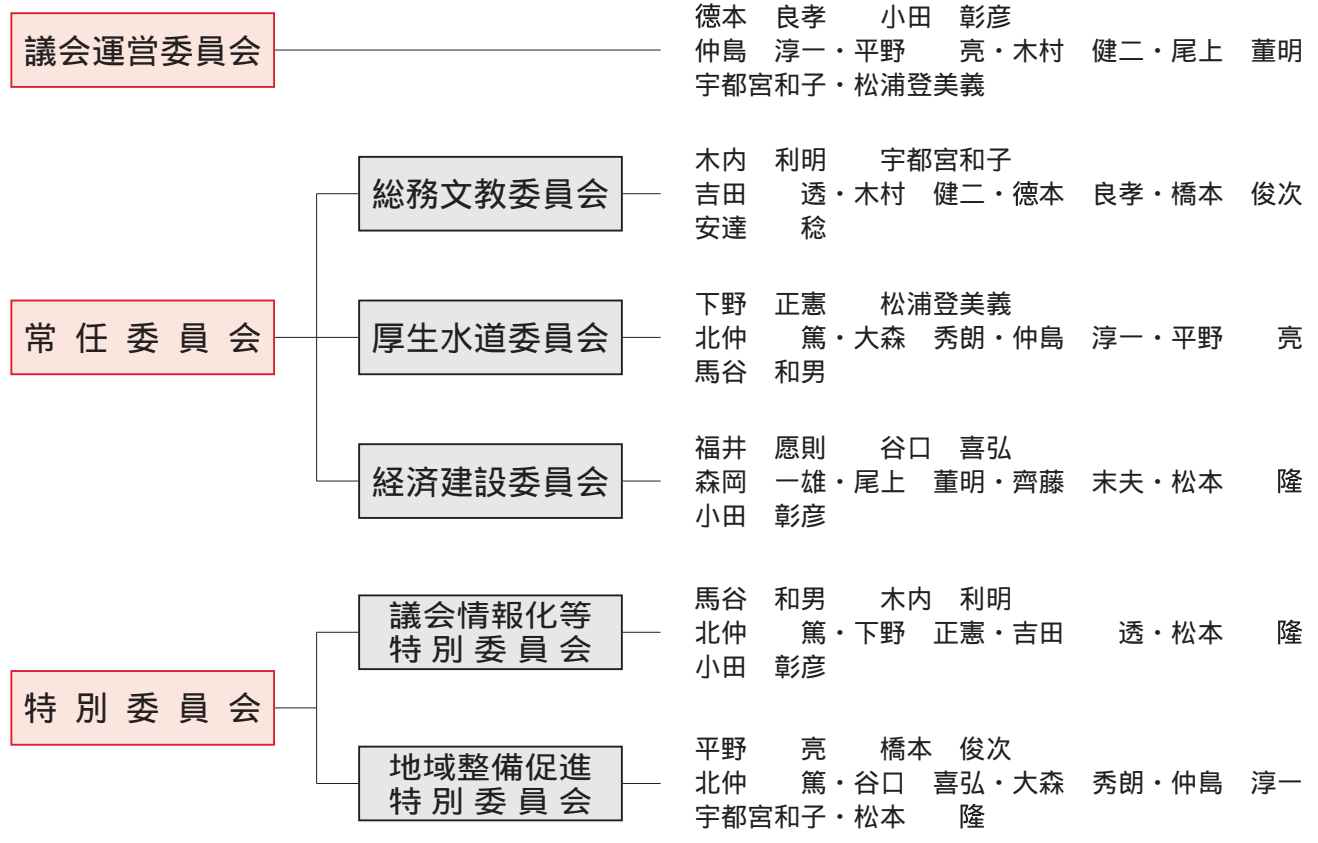
委員長 下野 正憲
副委員長 松浦 登美義

経済建設委員会

委員長 福井 愿則
副委員長 谷口 喜弘

議会の構成

(: 委員長 : 副委員長)



合併問題調査特別委員会は、6月23日付で消滅しました。合併問題についての協議は、今後は全員協議会で行います。

6月補正予算

補正総額

1億4,719万7千円

主な内容

一般会計

安心安全な暮らしのために

農地農業用施設（水路等）の災害復旧に

1億575万3千円

林道の災害復旧に

7,340万4千円

行政運営

一般職員給与2.5%削減

平成17年6月補正予算・条例改正審査Q&A

六月十六日に、各常任委員会において、平成十七年六月補正予算及び条例改正の議案についての審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

* 意見 見：委員会としての市への意見

* 経過意見：審査の過程で委員が市に対して出した意見

総務文教委員会

条例の一部改正

宮津市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員等が公務中の負傷、疾病により障害が残った場合、その障害補償等の基準と

なる障害の等級のうち、手指及び目の障害の等級を改定するほか、所要の用語の整理。
Q 公務災害補償を平成十六年七月一日までさかのぼって適用することによる該当者はあるのか？
A 現時点で該当者はない。

宮津市非常勤消防団員退職報償金支給条例の

一部改正

五年以上勤務して退職した非常勤消防団員に係る退職報償金支給額を、中堅層団員の処遇の改善を図るため、分団長、副分団長、部長及び班長の階級等に あつたもののうち、勤務年数十年以上二十五年未満の各階層について、それぞれ二千円引き上げる。

補正予算

一般会計

当初予算で昇給延伸として計上している一般職員給料を、職員組合との交渉結果に基づき、二・五%の減額措置に変更。また、人事異動等に伴う人件費の補正。

土地建物造成事業特別会計

当初予算でつつじが丘団地分譲に係る職員一名分を予算化していたが、四月一日付の機構改革により、つつじが丘団地販売室販売促進係に配属された二名分を追加。
Q 五月二十八・二十九日に実施された分譲フェアの来場者数は？ また、来場者の地域別内訳は？
A 四十一組・百二十人に来場いただいた。地域別では、宮津市十七組、野田川町五組、岩滝町二組、京丹後市五組、

舞鶴市三組、綾部市一組、豊岡市一組、岡山市一組、その他六組。

Q 販売の状況は？

A 商談の期待が強いのは、三十代三組、四十代二組の計五組で、現在、業者においても継続的に最大限の売り込み努力をしております。

要望

海を活用した付加価値的なものやコンビニ、スクールバス等条件整備を検討し、販売促進に 一層の努力をされたい。

厚生水道委員会

補正予算

一般会計

今回の補正予算は、一般職員給料の二・五%減額措置及び人事異動等に伴う人件費の減額補正と、生活保護の専任面接相談員の配置による増額補正。

生活保護の

専任面接相談員の配置に 116万6千円

Q 全国的に生活保護の申請が増加傾向にあるが、本市の近年の状況は？
A 特に平成十五年から十六年にかけて急激に増加してい

る。中でも高齢者の生活保護世帯の増加が著しい。
Q 保護決定は、どの程度速くなるのか？
A 従来は、ケースワーカーが通常業務とあわせ新規保護相談にも対応していたため、決定に三週間程度を要していたが、おおむね二週間以内での決定が可能となる。

介護保険事業特別会計

一般会計から五十万円を繰り入れ、国会で審議中の介護保険の制度改正とあわせ、第三期介護保険事業計画策定に伴う準備と、対象者の把握、状況分析等に用い、統計データ抽出のためのシステム改修を行う。

第三期介護保険事業計画策定に伴うシステム改修に 50万円

Q 情報収集のためのシステム改修か？
A 制度改正に伴い、本年十月一日から、施設入所についてはホテルコストが導入される予定で、低所得者には一定の補足給付が行われることとなり、その対象者の所得状況等を把握するためにシステム改修が必要。

Q 府下各自治体のシステムが統一されていれば情報の相互提供が可能だが、システムが

異なるのか？
A それぞれ独自のシステムのため、互換性はない。

経済建設委員会

補正予算

一般会計

大江山バンガロー村の改修に 350万円

平成十六年度で改修予定であったバルコニーと高床式テントサイトの腐食個所の改修。

台風による府道崩壊のため事業の先送りをしてきたが、すでに夏の予約があり、管理組合の強い要望と将来的に顧客の確保を図るために施設の整備を図る。

農地農業用施設の災害復旧に 1億575万3千円

台風23号で被災した農地及び農業用施設で、平成十六年度繰越事業分以外の農地百二十六工区、水路・農道等施設二十五工区の復旧。

Q 進捗状況は？

A 件数で二二％、工事費で一〇％で九％。河川復旧とのかかわりもあるが、可能箇所は河

川工事と分離発注をし、できるだけ十七年度中に復旧を図りたい。

林業施設の災害復旧に 7,340万3千円

台風23号で被災した林道で平成十六年度繰越事業分以外の成相線（奥地林道）、滝上奥山線・滝馬線（その他林道）の三路線、三十一工区。

Q 府補助率が奥地林道（九七・九％）とその他林道（九三・五％）で違うのはなぜか？

A 奥地林道とは受益面積が五百ヘクタール以上の大規模な林道のことをいい、宮津市では丹後縦貫林道成相線・太鼓山線・角突山線の三路線のみで、路線延長が長く、被災率も高いことから受益者の負担が軽減されている。



9月定例会の予定（会期9月1日～9月30日）

8月26日 請願・陳情等締切（午後5時まで）
29日 議会運営委員会
9月1日 本会議（提案理由説明）
8日 本会議（一般質問）
9日 本会議（一般質問）
13日 本会議（質疑～委員会付託）

9月14日 常任委員会
15日 常任委員会
22日 議会運営委員会
26日 本会議
（委員長報告～採決、決算提案）
30日 本会議（決算質疑～委員会付託）

一般質問にかかわる用語解説

心的外傷後ストレス障害とは…？

（7ページ）松本隆議員一般質問

PTSD (post-traumatic stress disorder) とも言われ、災害など、通常の体験からほど遠い心理的に抑圧されるような体験、心的外傷（トラウマ）を受けるような体験をした人の心の中にその体験が侵入していき、それが原因となり、強烈な不安や恐怖、無力感が生じる症状。

京都府水洗化総合計画2005とは…？

（8ページ）下野正憲議員一般質問

京都府内全域の水洗化施設の整備を、計画的、効率的に実施し、快適な生活を営み、河川等の水質保全を図っていくため、平成9年度に「京都府水洗化総合計画'98」が策定されたが、その後の社会経済情勢の大きな変化や、府民の環境問題に対する関心の高まり、水洗化施設の整備手法の変化等に対応するため策定された新たな計画。水洗化未整備地域の早期解消を目指すために、市町村の自主性にも配慮しつつ、府庁内関係各課が連携して、経済性、整備の迅速性、環境への効果に関する客観的な評価を行った上で、各整備手法が調整されている。

指定管理者制度とは…？

（8ページ）宇都宮和子議員一般質問

従来、「公の施設」の管理運営は、「管理委託制度」といわれ直営か市の出資団体（いわゆる外郭団体）または公共団体に限られていた。しかし、平成15年に地方自治法第244条が改正され、市が指定する団体に「公の施設」の管理を行わせることができる「指定管理者制度」となった。そのことにより、民間事業者の参入が可能となった。

本制度の目的は、民間事業者のノウハウを活用し、市民の様々なニーズに、効果的、効率的に対応することによって市民サービスの質を向上させるとともに、経費削減を図ることにある。

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

6月定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次の通りです。

防災計画や避難マニュアルの作成について

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨

避難情報の伝達や避難施設等の適正化を図る

質問 宮津市を含む京都府北部地域は、昨年の『台風23号』により尊い生命を含む大きな被害を受けた。そこで、京都府は被災の経験を生かして、府下の市町村に対し、防災計画の見直しや「避難マニュアル」の策定を支援すると発表した。昨年の被災状況や避難時の大混乱を思い起こすと、本市独自の『避難勧告等の判断・伝達マニュアル』の策定を急がなければ

ならないし、特に、高齢者や子供、そして障害を持つ方々に対する十分な配慮が必要と考える。さらに、京都府や国土交通省からの情報等を素早く整理判断し、活用できる体制作りが必要と考える。市長の考えは？

答弁

『台風23号』の対応に係る検証については、すべての分野について、問題点や課題を抽出するとともに、被害に遭われた地域

ムダを省き市民を守るまちづくりを

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨

それぞれの状況に応じて対応

質問 宮津市の市債残高は、全国の市の統計で見ても、昨年の二十七位から十七位へと悪化している。しかし、市民の生命と財産を守るために、次のまちづくりについて伺う。

初期消火体制や消火栓及び防火水槽の位置、消火栓の水圧点検と防火水槽の管理について、踏切の改良工事について、企業所有の空き地、空き住宅の管理について

駅裏の開発計画について。

答弁

初期消火は重要であり、宮津地区の自主防災組織の組織化を働きかける。今回の火災で使用した消火栓・防火水槽の位置や水圧は、国の基準を満たしており、点検については消防団の訓練等で行われている。踏切については、KTRと道路管理者の府と協議する。KTR所有の老朽住宅は適切な管理を要請した。駅



滝馬地区の砂防工事

の皆さんからも当時の状況や課題等を聴取し、現在その整理を進めるの市営住宅の土地は、活用が難しく、大部分が国有地であり、用途廃止後は国へ返還したい。

KTRの安全対策について

質問

JR福知山線の列車脱線事故に関連して、KTRの安全対策について見直すべき点や改良すべき点はあるのか。

答弁

事故翌日から乗務員への添乗指導や健康状態確認さらには図上訓練等がされた。今後はATS（自動列車停止装置）の増設、カーブのレール高低差の再点検などが検討されている。

ている。この検証作業においても、避難のあり方をはじめ高齢者や障害のある方、子供等の災害時要援護者に対する課題が上がっている。このため、隣近所の助け合いを基本としつつも、避難情報の伝達や、避難施設、避難勧告等のあり方、さらには、これらに係る行政と住民の役割分担等をまとめた「避難マニュアル」を台風シーズンまでに作成し、市民の皆さんとの意識の共有を図りたい。

その他の質問

・市街地における消防体制の現状と今後について



城東地区にあるKTR所有住宅

その他の質問

・放置自転車について

台風災害で受けたストレスから心のケアへ

公明党 松本 隆

答弁要旨 あらゆる機会で被災者の心のケアに努める

質問 昨年秋の23号台風から、

早半年が過ぎた。道路・河川及び田畑に大きな爪跡を残す中、人家など建物の復旧復興が徐々になさられている。しかし、市内を襲った台風災害があまりにも甚大であったこともあり、心の面に目を向けると、その後、災害の夢を見たり、強力な無力感や孤独感を感じ、対人関係から避けたり引きこもってしまうような、「心的外傷後ストレス障害（5ページ「一般質問にかかわる用語解説」参照）」にも似た、心に深い傷跡を残すような症状の方があるのではと感じる。このような方を対象としたカウンセリングの実施など、「心のケア」の取り組みについて伺う。

答弁 台風23号は宮津市に過去に経験したことのない甚大な被害をもたらしたが、この被害は物的な損害にとどまらず、被災者の心の面においても大きな影響を与えたものと受け止めている。災害直後から、巡回相談など被災者の健康状態の確認、不安から生じるストレスの解消等の対応をしてきた。今後も、心のケアの必要な方への訪問活動を継続するとともに、民生児



童委員や在宅介護支援センターなどとの連携によって、被災者の状況把握に努め、市の実施する保健事業や健康相談、カウンセリングの必要な方には精神保健福祉相談の紹介等、あらゆる機会を通じて被災者の心のケアに努めていく。

民間活力を引き出す事業展開について

社民党 木内利明

答弁要旨 観光を基軸に民活による産業振興を図る

質問 「宮津市新しい行政推進委員会」

から「定住・雇用促進と産業の育成発展を両輪として民間活力を引き出す事業展開が必要」との意見が出されている。この意見を踏まえ、本年度予算内で力説できる事業内容を問う。また、今後のコンセプトや具体の取り組み案があれば伺いたい。

答弁 現在、新たな企業の誘致は極めて厳しい状況にある。こうした中で、天橋立を中心とした、宮津、文珠、府中などの観光拠点の一層の魅力付けを行い、交流人口の増大と、これに伴う消費拡大に、本市の特長である海や農水産物などを結び付けることにより、内発的な産業振興を図ることが最善と考え、本年度を「新観光交流都市づくり」の元年と位置付けた。今後は、観光振興を軸に、農村水産業、商業などを連動させて新たな経済活動を起こしていくため、浜町地区の機能整備、海上交通網のネットワーク拡充、農業・海産加工の拡充と販売体制の確立、海業などの支援による体験型観光の推進、まちなかの魅力付けによる誘客の推進など、総合的な戦略を

展開していく。そのため、庁内に横断的組織「観光交流戦略会議」を設置。さらには、民間の方にも参加願う「観光ネットワーク懇談会」等を開く中で、民活による事業展開の実現に向けて、積極的に取り組む。



本市の今後の水洗化計画について

宮津新生会 下野正憲

答弁要旨 計画的な事業の推進に努めたい

質問 本市の上位計画である、府の『水洗化総合計画二〇〇五』（５ページ）「一般質問にかかわる用語解説」（参照）を受け、自然環境の保護、生活環境の向上、観光を機軸とした産業の育成のためにも優先課題としての取り組みが必要と思う。厳しい財政状況下ではあるが、設置費用、維持管理負担等課題は多い中、行政が強い指導、支援出来る体制を構築

答弁 府の水洗化総合計画二〇〇五で、栗田地区から府中地区までは流域関連公共下水道事業として決定。他の地区は公共下水道、集落排水事業、浄化槽での整備を計画している。平成十六年度末の普及率は四八・五％、平成二十二年末で六三％程度を見込む。本事業は市町村が設置主体で、一定地域内の全戸が浄化槽を整備しなければならぬ等課題もあり、今後の研究課題としたい。現在の浄化槽の設置は、補助対象二百十六基、補助対象外を合わせると合計九百三基。設置補助以外に融資制度もご利用いただきたい。直ちに導入は困難であるが、負担の公平性の観点からも、水洗化手法と併せ検討したい。



合併処理浄化槽設置工事風景

中学校給食を実施し地場産農業との連携を

日本共産党 宇都宮和子

答弁要旨 財政面等課題も多く当面現行どおりとする

質問 来年与謝三町合併に伴い、橋立中学のみ現行のまま給食未実施校となる。市内中学校給食は、日置中のみ、養老中が牛乳給食だ。近年の子どもの食状況は悪化の一途をたどり、夕食も一人で食べる個食が三〇％もある。こうした状況を重視した文科省は、昨年栄養教諭制度を導入した。また食育を「生きる上での基本」とした、食育基本法が国会で審議中だ。全国中学校の給食実施率は、七四％に上る。農業と連携した地産地消の観点からも、中学校給食の早期実施をすべきではないか。

答弁 京都府下での中学校完全給食率は、京都市を除いて平成十六年度で三五・四％という状況。実施には関係者の意向や導入手法、財政面のことなど整理すべき課題も多く、当面は現行どおりとする。

指定管理者制度への対応は

質問 「公の施設管理」について、既に委託制度が導入されているが、一昨年の地方自治法の改正に伴い、管理主体を民間営利事業者に全面開放した。今まで、住民福祉の増進、均等のサービス提供を趣旨に厳しい制限を加えてきた。しかし、



日置中給食風景

経費節減、効率性を最重点に民営化し、税金で建てた施設をただで使い、もうけを上げる業者に任せることになる。本市の対応はどうか。

答弁 本市の公の施設の実情を踏まえ、行革の一環としても効率的な施設管理を検討していく。

出産育児一時金の受領委任払い制度の創設を

公明党 松浦登美義

答弁要旨 制度の導入に向けて関係医療機関と協議

質問 出産育児一時金の受領委任払い制度は、市から医療機関へ直接支払うことで退院時の経済的負担を軽減することができる。制度の創設について伺う。

答弁 出産育児については、貸付制度も設けているが、一時金の委任払い制度は、出産時の負担の軽減も図られ、少子化対策の一助となる。制度の導入に向けて関係医療機関と協議を進める。

大手川を桜の名所に

質問 大手川の日も早い改修を。砂の浚渫や浸水対策でこのような水害が起らないようお願いする。そして、平成十一年六月議会でも提案したが大手川沿いを桜の名所に。

答弁 河川機能を損なわない範囲で適当な場所があれば、京都府と協議していく。

滝馬川の改修を

質問 滝馬砂防事業により山の水が滝馬川に一気に流れ込むようになる。以前から雨が多く降ると氾濫している。また、クランクしている箇所もあり、構造上の欠陥も元々ある川で一気に水が増えると氾濫の確率は上がり改修が必要。

答弁 大手川の改修は、早期完了に向けての取り組みが進められているが、滝馬川の下流部はこの中の支川工事として整備される。上流域は災害関連の砂防・治山事業により整備が行われている。中流部の改修については下流部及び上流域の事業の進捗状況を勘案し、府とも協議検討する。

住宅難解消に民間借り上げの市営住宅を

社民党 平野 亮

答弁要旨 条件のクリアと所有者の意見を聞き検討

質問 公営住宅法は「健康で文化的な生活を営むため、低所得者に低廉な家賃で賃貸する」とうたっている。現在市営住宅の大半が耐用年数を経過しており、入居募集が停止されている。入居できる団地は、天神・鳥が尾・東波路及び宮村上の各団地だけだ。

最近の市営住宅の募集と応募状況は、十五年度は五戸に対し七十人、十六年度は七戸に対し二十人、団地別では、天神・鳥が尾は少なく、東波路・宮村上では空家を待つて五十四人が応募された状況だ。

住宅建設には、時間と金が掛かる。住宅難解消のため、応急的対策として、民間住宅を借り上げて対応すべきだ。

答弁 現在、市営住宅は四百七十三戸あり、募集対象は四団地で百八十四戸、府営住宅も百九十六戸あるが、入居募集できるのは東波路団地の三十二戸である。現在、老朽化した住宅等の解消のため、府営百合が丘団地八十戸が、平成二十一年度までの五年計画で建設される。市においても、京都府と協議し老朽化住宅の建て替え等に努める。人口減少が進む中、公営住宅不足により市民が、市内



百合が丘団地

から転出しないよう対応すべきと考えている。民間住宅を借り上げて市営住宅として活用するには、公営住宅法に基づく条件のクリアや住宅所有者の合意等の課題も踏まえて検討したい。

その他の質問

・集中改革プランについて



滝馬川のクランク箇所

あ と が き

暑中お見舞い申し上げます。
梅雨も明け、毎日「暑いです
ね！」と口ずさむ、夏本番を迎
えています。

議会も六月中旬から、議場以
外はクールビズ姿で公務を行っ
ています。奨励期限は九月末迄
です。議員もその間は、ノーネ
クタイ、ノー上着の軽装でいろ
んな場所に出向くと思えますが、
悪しからずご了承ください。

また、この機に京都議定書の
発効を歓迎し、議会も率先して
地球温暖化防止に取り組んでい
きたく存じます。市民の皆様も、
家庭など身近なところから省エ

ネ対策に努めていただきますよ
うお願いします。

六月定例会は、主に職員の給
与減額や、災害復旧にかかわる
査定確定による補正予算などで、
少し物足りない議案内容でした。
財政健全化の折でやむを得ない
措置ですが、この状況から一日
も早く脱却すべき思いでありま
す。今後は、この現状をピンチ
と捕えずチャンスと受け止め、
既成概念に捕われず、常にプラ
ス指向で、何事にも、チャレン
ジ精神で臨んでいきたいと存じ
ます。そして、今日の窮状の打
開策に精進していきます。市民
の皆様におかれましては、行財
政改革など、財政健全化の推進
に尚一層のご理解ご協力をお願
いします。

今夏は、戦後60年の節目を迎
えます。ここにひたすら、先の戦

禍で尊い命を失われた戦没者の
方々のご冥福をお祈りし、併せ
てご遺族の皆様方のご多幸を祈
念いたします。私たちは、将来
とも亡くなられた人々の教訓を
深く肝に銘じ、世界人類の一員
として平和国家のため不断の努
力を傾注していきたく存じます。

昨年の台風の爪跡が消えない
うちに、また今年も台風シーズ
ンを迎えています。台風23号で
得た数々の教訓を生かし、それ
ぞれの立場で事前に万全の備え
を講じておく必要があると言え
ます。お気付きの点がありまし
たら、何なりと申し出ていただ
きたく存じます。

結びに、市民の皆様にはご自
愛の上、今夏をお元気で乗り切
っていただきますようご祈念申
上げます。